

事業評価票（監理団体への支出予算）

5	軽油分析業務委託（主税局）	団体名	（公財）東京税務協会	区分	委託	27年度予算額	40,721 千円	26年度決算額	36,496 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 軽油引取税調査を進める上で、混和軽油を発見するための採油及びその採油を試料とした分析は、極めて重要な要素である。また地方税法第144条の11第3項で、徴税吏員の採油量は必要最少限度に留めなくてはならないことが定められている。極めて少量の検体試料を用いて、迅速かつ正確に硫黄分析、ガスクロ分析及びクマリン分析を実施できる機関は本協会以外に存在しないことから、本協会に委託している。 													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、年間約9,600本を迅速かつ正確に分析した。 緊急を要する分析については、依頼日の翌日に分析結果を示すなど、適切かつ柔軟に対応し、軽油引取税調査の円滑な実施に大きく貢献した。 													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 軽油引取税調査の規模によっては、1日約200本近くの採油を行うこともある。これまで短期間に数多くの検体資料の分析を依頼した際にも、迅速かつ正確に対応していることから、引き続き、本協会に軽油分析業務を委託する。 平成28年度は、実績等を踏まえて年間12,078本の分析経費を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度見積額		39,299 千円	
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業の分析結果は、不正軽油流通の疑いがある事案の調査並びに軽油取引税の課税の適正化及び犯罪取締を視野に入れた周辺調査にかかる基礎資料として活用されるものであり、分析の信頼性、守秘義務の確保及び緊急時の対応が強く求められる。都のニーズに合致した分析の実施体制を有し、公平・中立的な立場から当該業務が実施できる本協会への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業の委託による正確かつ迅速な分析により、軽油引取税調査の円滑な実施が図られており、事業継続の必要性は認められる。 事業実績を踏まえた規模の見直しを行っており、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度予算額		39,299 千円	

6	アンサンブルストーリー（生活文化局）	団体名	（公財）東京都歴史文化財団	区分	補助	27年度予算額	15,000 千円	26年度決算額	- 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本財団は、芸術文化団体やアートNPO等と協力し、伝統芸能・文化、演劇、音楽、美術・映像などの幅広い分野におけるフェスティバルの開催、子供や青少年等への体験プログラムの実施、市民の参画による地域の文化創造拠点の形成等、様々な事業を実施している。事業に要する経費の一部を補助することで、本財団が有する事業ノウハウの活用や地域自治体等との連携による円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。 													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、アーティストとともに誰もが参加できる新しい音楽フェスティバルである。音楽家のディレクションのもと、参加したすべての人たちが、それぞれの立場やあり方を超えて、自分たちの手で音楽の場を作り上げることを目指し、東京の魅力を発信することを目的としている。 プログラムの充実を図り、より魅力的な事業としていく必要がある。 													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 若手実力派アーティストの参加、アンサンブルズアジアとの連携など、プログラムの充実を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度見積額		25,000 千円	
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、音楽家のディレクションのもと、アーティストと一般の参加者がそれぞれの立場やあり方・地域を超えてその多様性を認め合い、音楽の場を作り上げることで東京の新たな魅力を発信するものである。 地域団体や芸術文化団体などと連携し、道路空間を有効活用した創出のモデルケースとして、都における文化政策と連動した東京の新たな魅力を発信することができる本財団が本事業を実施することは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、文化プログラムの先導事業として、また、リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会後は文化プログラムとして、他の団体とも連携しながら東京の文化の魅力を発信していくことが必要である。 一部経費を精査した上で、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	28年度予算額		20,000 千円	